

## 定住・人口増加策は

町長…実現に向け検討を進めます。



大山 二郎 議員



町営庚申町アパート

これまで、そして今後の定住・人口増加策は、町長 定住・人口の増加は行政の恒久的課題。樋の口・日照り畑・駅前土地画整理事業に取り組み、雪に強い町づくりを進めてきた。今後とも、流雪溝の面的整備などの生活インフラ整備を進めながら、住民福祉の向上をはかり、安全安心な町づくりに努力します。

町長の商工業に対する考えは、町長 地域の活性化や雇用の場確保に果たしてきた役割は、極めて大きいものがあると思っております。農業は当然大切。しかし、農業生産高29億に対し、工業を除いた卸小売業66億、商工業の重要性

町独自の宅地分譲や町営アパート建設の考えは、町長 定住人口の増加策としては最も効果的な施策であると思っております。しかし、厳しい財政状況を勘案すれば、当面の間、実施は難しい。すぐとは言わない。今後、交付税も人口割といわれている。将来を見据え、今から真剣に討議検討していくべき。町長 財政との整合をはかり、統合中学校建設等の大きなプロジェクト事業の推移を見ながら、実現に向けて検討を進めていく。

商品開発へ町の支援を求めているのか。町長 新たな開発への支援を含めて、開発主体の意欲と自主性を尊重しながら支援してまいります。



商工会青年部で開発した乾めん（そば大石田）



村形 昌一 議員

限界集落……中山間地や離島を中心に、過疎化・高齢化の進行で急速に増えてきており、このような状態となった集落では、生活道路の管理、冠婚葬祭など、共同体としての機能が急速に衰えてしまい、やがて消滅に向かうとされている。共同体として生きていくための「限界」として表現されている。

名称	定義	内容
存続集落	55歳未満人口比50%以上	跡継ぎが確保されており、共同体の機能を次世代に受け継いで行ける状態
準限界集落	55歳以上人口比50%以上	現在は共同体の機能を維持しているが、跡継ぎの確保が難しくなっており、限界集落の予備軍となっている状態
限界集落	65歳以上人口比50%以上	高齢化が進み、共同体の機能維持が限界に達している状態
消滅集落	同上	完全に無住の地となり、あるいは住民が残っていても、共同体としての機能を失った状態

〈長野大学教授(高知大学名誉教授)である大野晃氏が1991年に最初に提唱した概念〉

集落と単身高齢者の状況を問う。人口の現状はどうか。町長 平成17年度国勢調査の結果は、5年前と比較し576人の減少。減少率は前回調査とほぼ同じく6%台で、一年間に平均110人ずつ減っていることになる。限界集落や準限界集落の状況はどうか。町長 本年4月の段階で限界集落はないが、準限界集落は6集落が該当する。この6集落に限らず、多くの過疎地域に共通した課題として、跡継ぎの確保が難しく、将来的に共同体の機能が維持できなくなる恐れのある集落は増えつつあると考える。当町の場合、その徴候が山間部のみでなく町中心

部にも顕著に現れている。団塊世代の退職を控え、農村民泊や地域保全等のために空家を観光資源として整備してはどうか。町長 個人の財産権等もあり整備できない。単身高齢者は何世帯か。町長 本年4月1日現在で131人であり、65歳以上の人口に占める割合は約5%となっている。サポート体制と対策はどうなっているのか。町長 主なものは「緊急通報支援事業」、「いこいの会」のご協力をいただいた「食の自立支援事業」、「一人暮らし高齢者等除雪費助成金支給事業」、「介護用品支給事業」がある。

高齢者の日常生活状況については、民生委員・児童委員29名が活動的に居宅訪問をしながら高齢者の立場に立った相談・指導・支援をおこなっており、さらに十分な連携をはかっている。民生委員の配置や役割が分かっていくか。町長 なお一層工夫したい。

過疎地域などでの集落の状況に関するアンケート調査結果 (県まとめ)

地域	集落数	消滅可能性 (集落数)		65歳以上人口率50%以上集落数
		10年以内消滅	いずれ消滅	
村山	272	1	10	20
最上	273	1	11	8
置賜	419	2	7	18
庄内	241	1	6	11
集落計	1,205	5	34	57

区長・組長・民生委員を公民館に集め、地域づくりのために座談会を開いたかどうか。町長 いつでも参加したい。むしろお願いしたいので申し込んでほしい。

## 当町の限界集落と準限界集落の状況は 町長：限界集落はないが、準限界集落には6集落が該当する